

# 実質経済成長率は0.6%減

～ 平成18年度福岡市民経済計算 ～

今月号の特集では、平成18年度福岡市民経済計算の推計結果の概要を紹介します。

市民経済計算とは、市民や企業等の経済活動によって1年間に生み出された新たな価値（付加価値）を生産・分配・支出の各面から把握し、市経済の実態を捉える総合的な経済指標です。この指標によって福岡市の経済規模や産業構造などが明らかになり、各種施策の企画・立案等に活用することができます。

推計は、他の政令指定都市や都道府県との比較ができるように、国の経済活動の状態を表す「国民経済計算体系(93SNA=A System of National Accounts)」に準じて、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づいて行っています。

## 1 概況

平成18年の日本経済は、景気回復が持続し後半は家計部門に弱さがみられるようになったものの、全体としては前年に引き続き民間需要中心の経済成長が続きました。

このような状況下、福岡市の市内総生産は、卸売・小売業、製造業、金融・保険業などが減少したものの、サービス業や不動産業が増加し、名目で7兆1546億円、物価変動の影響を除いた実質では7兆5131億円で、実質経済成長率（対前年度増加率）は0.6%減となりました。市内総生産は17年度に比

べ減少していますが、14年度以降増加傾向にあります。また、国及び福岡県と比較すると、実質では市内総生産は国内総生産の1.4%、県内総生産の39.0%に相当します。（表1、図1）

## 2 市内総生産（生産側）

名目の市内総生産は7兆1546億円で名目経済成長率は0.5%減となっています。経済活動別に見ると、第1次産業は79億円（構成比0.1%）、第2次産業は7127億円（同10.0%）、第3次産業は6兆7441億円（同94.3%）と第3次産業が9割以上を占めており、中でも卸売・小売業が2兆3237億円（同32.5%）と大きな割合を占めているのが福岡市の経済構造の特徴です（【参考】卸売・小売業：福岡県18.4%、国21.3%）。

図1 市内総生産（実質）の推移

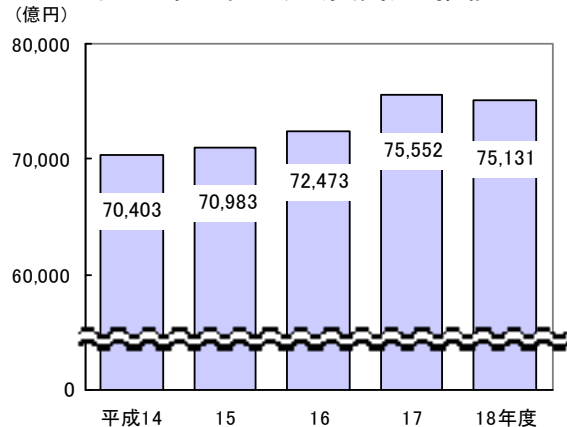


表1 平成18年度福岡市（福岡県・国）民経済計算主要指標

区 分		実 数			対前年度増加率		
		平成16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
福岡市	市内総生産(名目)	69,114億円	71,901億円	71,546億円	1.8%	4.0%	△ 0.5%
	市内総生産(実質)	72,473億円	75,552億円	75,131億円	2.1%	4.2%	△ 0.6%
	1人当たり市民所得	3,135千円	3,286千円	3,244千円	△ 0.5%	4.8%	△ 1.3%
福岡県	県内総生産(名目)	177,045億円	179,624億円	180,947億円	0.6%	1.5%	0.7%
	県内総生産(実質)	186,227億円	190,306億円	192,431億円	1.3%	2.2%	1.1%
	1人当たり県民所得	2,602千円	2,652千円	2,665千円	△ 0.8%	1.9%	0.5%
国	国内総生産(名目)	4,984,906億円	5,038,447億円	5,118,770億円	1.0%	1.1%	1.6%
	国内総生産(実質)	5,279,933億円	5,407,696億円	5,534,398億円	2.0%	2.4%	2.3%
	1人当たり国民所得	2,849千円	2,871千円	2,922千円	1.6%	0.8%	1.8%

総生産の増加に対する各産業の影響度を  
示す増加寄与度（17年度の構成比に18年度  
の対前年度増加率を乗じたもの）を見ると、  
卸売・小売業の減少が市内総生産の減少の  
大きな要因になっていることがわかります。

実質の市内総生産は7兆5131億円で、名目

値より大きいことからデフレ傾向が継続し  
ているといえます。経済活動別では、名目  
と同様にサービス業や不動産業が増加し、  
卸売・小売業や金融・保険業が減少してい  
ます。（表2・3）

表2 経済活動別市内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 産 業	6,891,669	6,830,967	4.3	△0.9	95.8	95.5	4.1	△0.8
（1）農 林 水 産 業	8,426	7,944	△2.0	△5.7	0.1	0.1	△0.0	△0.0
（2）鉱 業	1,083	801	△24.4	△26.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0
（3）製 造 業	422,525	409,717	0.6	△3.0	5.9	5.7	0.0	△0.2
（4）建 設 業	313,556	302,131	7.6	△3.6	4.4	4.2	0.3	△0.2
（5）電気・ガス・水道業	169,676	163,007	△1.9	△3.9	2.4	2.3	△0.0	△0.1
（6）卸売・小売業	2,369,385	2,323,697	7.6	△1.9	33.0	32.5	2.4	△0.6
（7）金融・保険業	434,920	422,419	7.8	△2.9	6.0	5.9	0.5	△0.2
（8）不 動 産 業	722,193	739,779	1.2	2.4	10.0	10.3	0.1	0.2
（9）運 輸 ・ 通 信 業	585,679	577,833	△2.8	△1.3	8.1	8.1	△0.2	△0.1
（10）サ ー ビ ス 業	1,864,227	1,883,638	4.2	1.0	25.9	26.3	1.1	0.3
2. 政府サービス生産者	469,325	477,659	0.0	1.8	6.5	6.7	0.0	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	147,482	156,103	3.5	5.8	2.1	2.2	0.1	0.1
4. 小 計 [1+2+3]	7,508,476	7,464,729	4.0	△0.6	104.4	104.3	4.2	△0.6
5. 輸入品に課される税・関税	68,770	77,119	15.0	12.1	1.0	1.1	0.1	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	39,179	41,551	△5.2	6.1	0.5	0.6	△0.0	0.0
7. (控除)帰 属 利 子	347,921	345,723	7.5	△0.6	4.8	4.8	0.3	△0.0
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	7,190,147	7,154,575	4.0	△0.5	100.0	100.0	4.0	△0.5
(再掲)								
第1次産業 [1(1)]	8,426	7,944	△2.0	△5.7	0.1	0.1	△0.0	△0.0
第2次産業 [1(2)~(4)]	737,164	712,650	3.4	△3.3	10.3	10.0	0.4	△0.3
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,762,887	6,744,136	4.1	△0.3	94.1	94.3	3.9	△0.3

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成12暦年連鎖価格）						デフレーター （平成12暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		17年度	18年度
	平成17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 産 業	7,255,437	7,181,411	4.7	△1.0	4.5	△1.0	95.0	95.1
（1）農 林 水 産 業	9,448	8,827	4.8	△6.6	0.0	△0.0	89.2	90.0
（2）鉱 業	1,320	987	△21.0	△25.2	△0.0	△0.0	82.0	81.1
（3）製 造 業	452,355	438,906	1.0	△3.0	0.1	△0.2	93.4	93.3
（4）建 設 業	320,365	306,807	7.3	△4.2	0.3	△0.2	97.9	98.5
（5）電気・ガス・水道業	208,529	207,347	7.5	△0.6	0.2	△0.0	81.4	78.6
（6）卸売・小売業	2,435,322	2,361,868	6.7	△3.0	2.1	△1.0	97.3	98.4
（7）金融・保険業	431,043	409,167	6.3	△5.1	0.4	△0.3	100.9	103.2
（8）不 動 産 業	735,083	752,114	1.6	2.3	0.2	0.2	98.2	98.4
（9）運 輸 ・ 通 信 業	644,231	643,065	△1.7	△0.2	△0.1	△0.0	90.9	89.9
（10）サ ー ビ ス 業	2,019,025	2,057,117	5.3	1.9	1.4	0.5	92.3	91.6
2. 政府サービス生産者	489,316	501,270	0.1	2.4	0.0	0.2	95.9	95.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	157,232	166,595	3.0	6.0	0.1	0.1	93.8	93.7
4. 小 計 [1+2+3]	7,902,151	7,849,460	4.4	△0.7	4.5	△0.7	95.0	95.1
5. 輸入品に課される税・関税	57,049	48,212	2.1	2.4	0.0	0.0	120.5	132.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	45,667	47,266	5.1	5.6	0.0	0.0	85.8	86.2
7. (控除)帰 属 利 子	357,943	347,128	6.0	△3.0	0.3	△0.1	97.2	99.6
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	7,555,208	7,513,053	4.2	△0.6	4.2	△0.6	95.2	95.2
9. 開 差 [8-1-2-3-5+6+7]	△215	725						
(再掲)								
第1次産業 [1(1)]	9,448	8,827	4.8	△6.6	0.0	△0.0		
第2次産業 [1(2)~(4)]	774,041	746,701	3.5	△3.5	0.4	△0.4		
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	7,119,782	7,098,544	4.4	△0.3	4.2	△0.3		

（注）連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

### 3 市民所得の分配

市民所得は4兆5877億円で、対前年度増加率は0.4%減となりました。市民所得が減少したのは、財産所得が大幅に上昇したものの、構成比が大きい市民雇用者報酬と企業所得が減少したためです。

項目別に見ると、市民雇用者報酬は賃金・俸給（私たちの受け取る給与に近い概念）と雇主の社会負担（社会保障制度に対する雇い主の負担）がともに減少し、2兆6188億円で対前年度増加率は0.9%減となっています。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）は受取の伸びが支払の伸びを上回り、2268億円で対前年度増加率は20.6%増となっています。内訳を見ると、家計と対家計民間非営利団体（私立学校、労働組合、政党など）は増加し、一般政府（国・県・市町村、社会保障基金）は減少しています。

企業所得（企業の決算でいう経常収益に近い概念）は1兆7421億円で対前年度増加率は1.8%減となっています。内訳を見ると、民間法人企業と公的企業が減少し、個人企業が増加しています。

市民所得を市内の総人口で割った1人当

たり市民所得は324万4千円で対前年度増加率は1.3%減となっています。（表4、図2）

### 4 市内総生産（支出側）

名目の市内総生産（支出側）は、生産側と等しく7兆1546億円です。物価変動の影響を除いた実質（固定基準年方式）では7兆4001億円で対前年度増加率は1.3%減となっています。

名目値を項目別に見ると、民間最終消費支出は2兆6923億円で対前年度増加率は0.1%増となっています。内訳は、その他の消費支出や教育費が減少し、住居費や被服および履物費が増加しています。

図2 1人当たり市民所得の推移

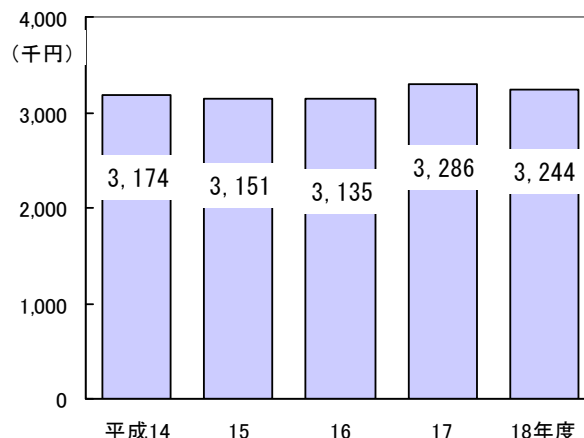


表4 市民所得の分配

項目	(単位：百万円, %)							
	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 市民雇用者報酬	2,641,968	2,618,835	△0.1	△0.9	57.4	57.1	△0.1	△0.5
(1) 賃金・俸給	2,273,562	2,259,056	0.1	△0.6	49.4	49.2	0.0	△0.3
(2) 雇主の社会負担	368,407	359,779	△1.1	△2.3	8.0	7.8	△0.1	△0.2
2. 財産所得（非企業部門）	188,062	226,769	43.1	20.6	4.1	4.9	1.3	0.8
a 受取	400,792	449,290	12.9	12.1	8.7	9.8	1.1	1.1
b 支払	212,729	222,521	△4.8	4.6	4.6	4.9	△0.2	0.2
(1) 一般政府	△92,190	△96,261	11.5	△4.4	△2.0	△2.1	0.3	△0.1
(2) 家計	277,743	319,335	18.9	15.0	6.0	7.0	1.0	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	2,509	3,695	27.7	47.3	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,774,403	1,742,121	12.1	△1.8	38.5	38.0	4.4	△0.7
(1) 民間法人企業	1,283,800	1,256,081	12.5	△2.2	27.8	27.4	3.3	△0.6
(2) 公的企業	67,335	61,187	△1.9	△9.1	1.5	1.3	△0.0	△0.1
(3) 個人企業	423,267	424,853	13.3	0.4	9.2	9.3	1.1	0.0
4. 市民所得（要素費用表示）	4,604,434	4,587,725	5.6	△0.4	100.0	100.0	5.6	△0.4
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	1,436,154	1,455,616	14.0	1.4	31.2	31.7	4.0	0.4

政府最終消費支出（国・県・市町村，社会保障基金が行う公共サービスへの支出）は9737億円で対前年度増加率は0.3%増となっています。

総資本形成は1兆5859億円で対前年度増加率は3.4%増となっています。内訳は総固定資本形成（住宅などの建物，企業の設備，道路や橋などの公共物やコンピューターのソフトウェアなどへの有形・無形の投資），在庫品増加とともに増加しています。

財貨・サービスの移出入（純）（市外に流

出した財貨・サービスと市外居住者の市内における消費支出から，市外から流入した財貨・サービスと市内居住者の市外における消費支出を差し引いたもの）は1兆9026億円で，統計上の不突合（生産側と支出側の差額）を含んでいます。

市外からの所得（純）（市民が市外で得た所得と市外居住者が市内で得た所得の差）はマイナス8374億円で，市外から市内へ通勤している人がその逆より多いことを示しています。（表5・6）

表5 市内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円，%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
1. 民間最終消費支出	2,689,894	2,692,326	1.8	0.1	37.4	37.6	0.7	0.0
(1) 家計最終消費支出	2,608,973	2,610,048	1.7	0.0	36.3	36.5	0.6	0.0
a. 食料費	569,150	570,968	△1.1	0.3	7.9	8.0	△0.1	0.0
b. 住居費	647,384	668,724	2.1	3.3	9.0	9.3	0.2	0.3
c. 光熱・水道費	115,011	116,585	1.8	1.4	1.6	1.6	0.0	0.0
d. 家具・家事用品費	58,103	55,018	0.6	△5.3	0.8	0.8	0.0	△0.0
e. 被服および履物費	108,286	113,657	△9.7	5.0	1.5	1.6	△0.2	0.1
f. 保健医療費	139,219	139,111	7.8	△0.1	1.9	1.9	0.1	△0.0
g. 交通・通信費	367,396	368,542	5.7	0.3	5.1	5.2	0.3	0.0
h. 教育費	51,120	43,861	7.8	△14.2	0.7	0.6	0.1	△0.1
i. 教養娯楽費	305,388	301,255	0.6	△1.4	4.2	4.2	0.0	△0.1
j. その他の消費支出	247,917	232,328	4.5	△6.3	3.4	3.2	0.2	△0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	80,921	82,278	5.0	1.7	1.1	1.2	0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	970,761	973,718	0.9	0.3	13.5	13.6	0.1	0.0
3. 総資本形成	1,533,665	1,585,918	3.3	3.4	21.3	22.2	0.7	0.7
(1) 総固定資本形成	1,530,882	1,564,014	4.4	2.2	21.3	21.9	0.9	0.5
a. 民間	1,198,006	1,232,831	6.4	2.9	16.7	17.2	1.0	0.5
b. 公的	332,875	331,183	△2.3	△0.5	4.6	4.6	△0.1	△0.0
(2) 在庫品増加	2,783	21,904	△84.5	687.1	0.0	0.3	△0.2	0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,995,827	1,902,613	9.5	△4.7	27.8	26.6	2.5	△1.3
5. 市内総生産（支出側） (市場価格表示)	7,190,147	7,154,575	4.0	△0.5	100.0	100.0	4.0	△0.5
市外からの所得(純)	△912,035	△837,434	△0.0	8.2	△12.7	△11.7	△0.0	1.0
市民総所得(市場価格表示)	6,278,112	6,317,141	4.6	0.6	87.3	88.3	4.0	0.5

表6 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター）

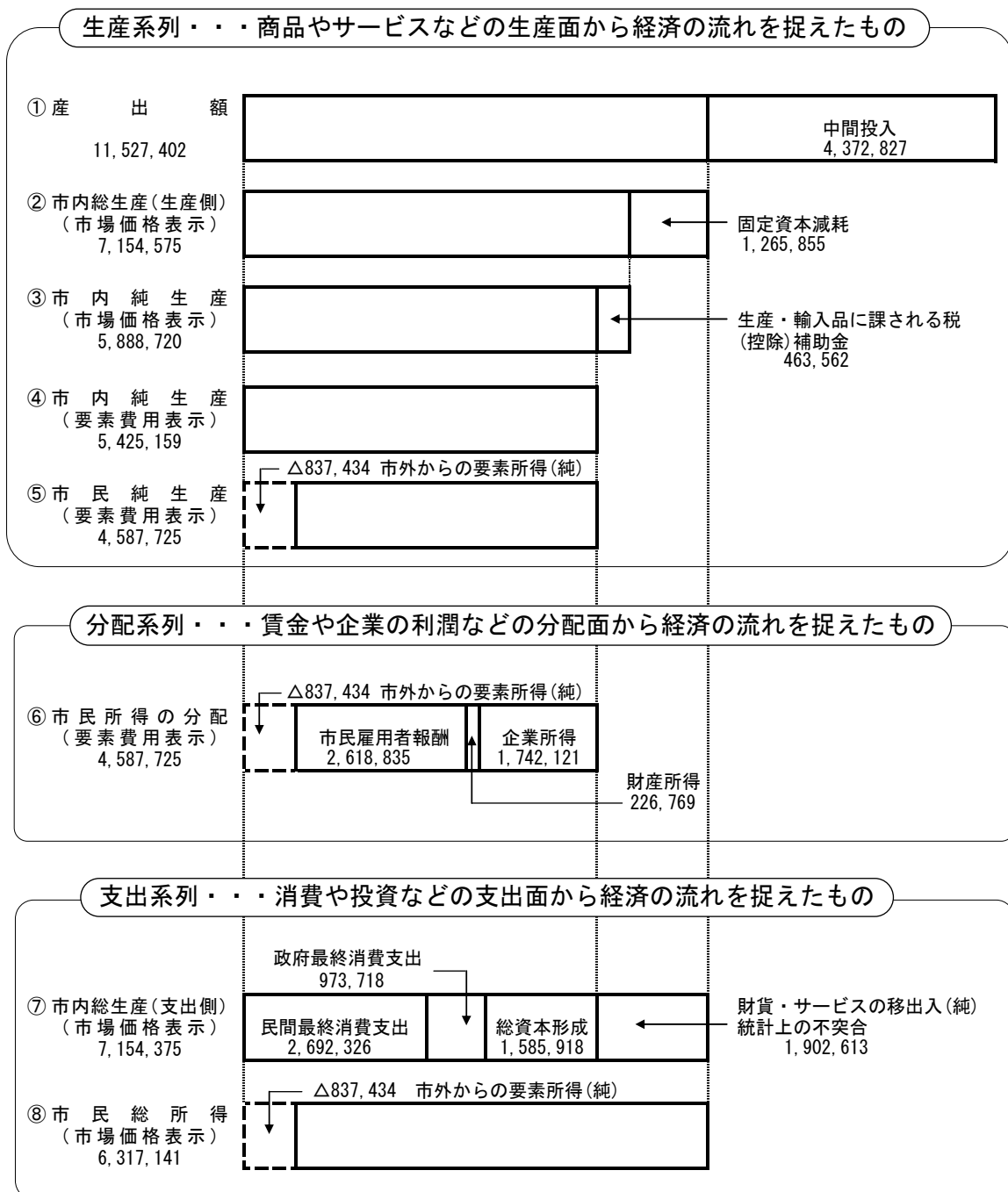
項 目	市内総生産（支出側）（実質：固定基準年方式）（平成12暦年基準）								デフレーター (平成12暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		17年度	18年度
	平成17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%		
1. 民間最終消費支出	2,794,326	2,799,945	2.1	0.2	37.3	37.8	0.8	0.1	96.3	96.2
2. 政府最終消費支出	1,016,505	1,028,213	0.9	1.2	13.6	13.9	0.1	0.2	95.5	94.7
3. 総資本形成	1,661,916	1,691,919	3.8	1.8	22.2	22.9	0.9	0.4	92.3	93.7
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	2,028,280	1,880,052	7.3	△7.3	27.0	25.4	1.9	△2.0	98.4	101.2
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	7,501,027	7,400,129	3.7	△1.3	100.0	100.0	3.7	△1.3	95.9	96.7
市外からの所得(純)	△951,027	△866,012	0.4	8.9	△12.7	△11.7	0.1	1.1	95.9	96.7
市民総所得(市場価格表示)	6,550,000	6,534,117	4.3	△0.2	87.3	88.3	3.7	△0.2	95.8	96.7

# 平成 18 年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）

という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。この相互の関連を図示すると下図のようになります。

（名目値、単位：百万円）



## 市内概念と市民概念

福岡市内で働く人は、福岡市民とは限りません。また、福岡市民が働く場所も福岡市内であるとは限りません。市民経済計算では、その範囲を福岡市内とするか福岡市民とするか2通りの考え方があります。

### ○ 市内概念（属地主義）

経済活動を行う人・会社の居住地・所在地に関係なく、市内で行われた経済活動について捉えます。

### ○ 市民概念（属人主義）

活動する場所に関係なく、居住・所在する人・会社の経済活動について捉えます。

福岡市民経済計算では、「生産系列」と「支出系列」は市内概念（属地主義）で、「分配系列」は市民概念（属人主義）で捉えています。

## 名目と実質

市民経済計算の表示方法には、「名目」と「実質」があります。

名目値は当時の時価でそのまま評価したものであり、実質値は物価変動の影響を除いたものです。

名目値を実質値化するには、固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

### ○ 固定基準年方式

特定の年を基準年と定め、その年の物価を基準として評価する方法。基準年は5年ごとに改定します（現在の基準年は平成12暦年）。

### ○ 連鎖方式

ある年を参照年とし、常に前年の物価を基準として評価する方法（現在の参照年は平成12暦年）。

市民経済計算では、生産系列の実質値は連鎖方式で、支出系列の実質値は固定基準年方式で求め、経済成長率など異なる時点での変化の様子を見るときには実質値を使うのが一般的です。

## 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含まない価格表示のことです。

## 総(グロス)概念と純(ネット)概念

建物や機械設備などの固定資産は、生産活動の過程で減耗していきます。この減耗の価格分（減価償却と資本偶発損）を固定資本減耗といいます。

生産額を表す場合に、この固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念といいます。

\* \* \*

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市ホームページで公表しているほか、冊子も販売しています（本誌裏表紙参照）。

◇ 福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

「福岡市の統計情報」から「市民経済計算」をご覧ください。